

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年11月7日提出
【発行者名】	アムンディ・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 ニコラ・ソヴァーヂュ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号
【事務連絡者氏名】	横田 陽子
【電話番号】	03-3593-5928
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	アムンディ・アジア・リート・ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限 5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年11月7日付にて有価証券報告書を提出いたしましたので、平成26年5月9日付にて提出いたしました有価証券届出書(以下「原届出書」といいます)の関係情報を新たな情報に訂正し、また記載事項の一部に訂正もしくは追加を行うため、本訂正届出書を提出するものであります。

## 2. 【訂正事項】

原届出書の内容は本訂正届出書の内容に変更および更新されます。

下線部 \_\_\_\_\_ は訂正もしくは追加個所を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

##### ファンドの特色

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの特色 追加的記載事項」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

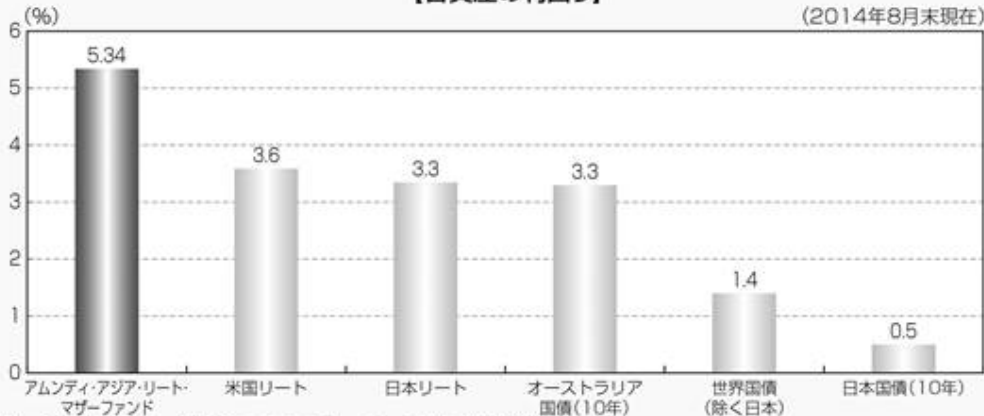
<更新・訂正後>

## 追加的記載事項

## ポイント1・相対的に高い配当利回りと堅調なパフォーマンス

- ◆アジアリートは、相対的に高水準の配当利回りが期待できます。  
\*ファンドの実質的な投資対象である、日本を除くアジア(オーストラリア、ニュージーランドなどのオセアニア諸国も含まれます)諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されている不動産投資信託証券(リート)を、「アジアリート」と記載します。
- ◆「アムンディ・アジア・リート・マザーファンド」の予想配当利回りは各銘柄の現地通貨ベースの年率予想配当利回りをもとに、2014年8月末現在のポートフォリオの組入比率で加重平均したもの<sup>※</sup>であり、実際の投資成果とは大幅に異なる場合があります。  
※信託報酬、手数料および税金等は考慮していません。

【各資産の利回り】



出所：ブルームバーグ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

\*各資産は現地通貨ベースの利回り。リートは配当利回り、国債は最終利回りを使用。

\*日本リート：S&P日本リートインデックス、米国リート：S&P米国リートインデックス、世界国債(除く日本)：シティ世界国債インデックス(除く日本)を使用。

- ◆アジアリートには、今後の発展が期待されるシンガポール、香港、マレーシアなどの国・地域が含まれます。
- ◆アジア通貨は、先進国と比較して変動幅が大きい傾向があるものの、今後も経済成長等が通貨を下支えすると期待されます。

【アジアリートのパフォーマンス推移】



※ マレーシアは2006年10月末を100として指数化

\* S&P各国・地域別リートインデックス(現地通貨ベース)を使用。

出所：スタンダード&プアーズ社のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

【各国の対円為替レート推移】



出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

\*上記は過去のデータであり、今後のアジアリートの成長性およびファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

\*上記内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

\*当社が信頼性が高いとみなす情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。



## 追加的記載事項

## ポイント2・拡大するアジアリート市場

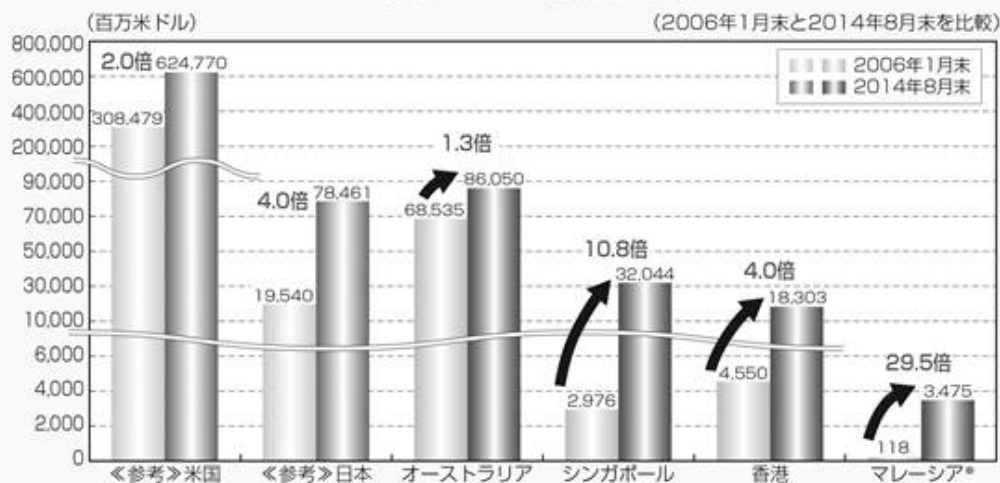
- ◆アジアリートの市場規模はシンガポール、香港、マレーシアを中心に拡大しています。また、約40年の歴史があり、世界第2位の市場規模を誇るオーストラリアも引き続き拡大傾向にあります。
- ◆中国、インドネシアなど現在リート制度の導入を検討・準備している国もあり、導入国が増えることで、今後さらなるアジアリート市場の拡大が期待されます。



\* ファンドは日本を除くアジア諸国・地域のリートに投資します。

出所：不動産証券化ハンドブック、各種資料を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

## 【各国リートの時価総額比較】



\* S&P各国・地域別リートインデックス(米ドルベース)を使用。\*マレーシアは2006年11月末と2014年8月末の比較  
 出所：スタンダード&プアーズ社のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

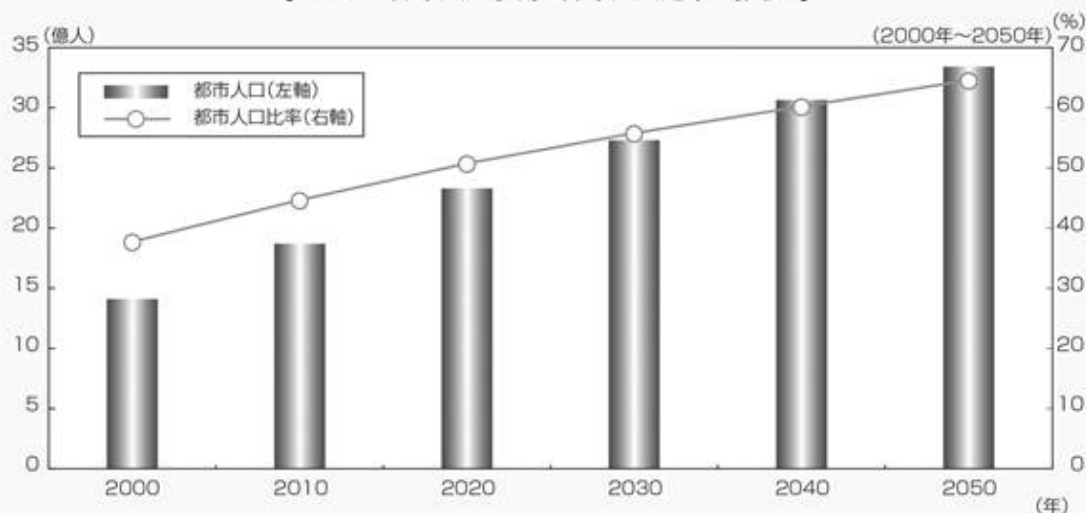
\*上記は過去のデータであり、今後のアジアリートの成長性およびファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。  
 \*上記内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。  
 \*当社が信頼性が高いとみなす情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

## 追加的記載事項

## ポイント3・今後の成長が期待されるアジアリート市場

- ◆世界各国の企業によるアジア進出等を背景に、アジアを代表する都市であるシンガポールや香港の賃料は堅調に推移しています。また、安定した経済成長と、多くの移民を受入れて人口が増加しているオーストラリアの住宅価格は上昇傾向にあります。
- ◆都市化の進展により、都市人口が増加し、オフィスビルや住宅の需要は今後増加していくと考えられ、アジアリート市場の成長が期待されます。

【アジアの都市人口予測と都市人口比率の推移\*】

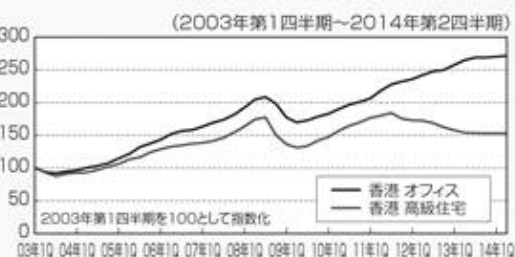


\*国連の定めるアジアの分類にオーストラリアを加えたものです。

【シンガポール賃料推移】



【香港賃料推移】



【オーストラリア住宅価格指数推移】



出所：ブルームバーグ、国連「World Urbanization Prospects:The 2011 Revision」等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

\*上記は過去のデータであり、今後のアジアリートの成長性およびファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

\*上記内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

\*当社が信頼性が高いとみなす情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

## (3) 【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

《アムンディ概要》

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み 委託会社の概況 《アムンディ概要》」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

アムンディは、8,214億ユーロ(約114兆円、1ユーロ = 138.31円で換算)の運用資産額を有する世界トップクラスの運用会社の1つです。世界30ヵ国以上の主要な投資地域の中心に拠点を持ち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

アムンディは、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく、貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。また、機関投資家のお客様については、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

2014年6月末現在

## 2【投資方針】

### (2)【投資対象】

《マザーファンド概要》

<訂正前>

(略)

純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成26年2月末日現在、アムンディ・アジア・リート・マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要は以下のとおりです。なお、当該マザーファンドにおける不動産投資信託証券の組入比率、不動産投資信託証券の概要は変更される場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成26年8月末日現在、アムンディ・アジア・リート・マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要は以下のとおりです。なお、当該マザーファンドにおける不動産投資信託証券の組入比率、不動産投資信託証券の概要は変更される場合があります。

(略)

## 4【手数料等及び税金】

### (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

日本の居住者である受益者に対する課税上の取扱いは、平成26年4月現在の内容に基づいて記載しており、税法が改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内容が変更になることがあります。ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

(略)

<訂正後>

日本の居住者である受益者に対する課税上の取扱いは、平成26年9月現在の内容に基づいて記載しており、税法が改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内容が変更になることがあります。ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

（略）



## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成26年8月末日現在の運用状況です。

また、投資比率は、小数点以下第3位を切捨てて表示しているため、当該比率の合計と合計欄の比率が一致しない場合があります。

### (1)【投資状況】

信託財産の構成

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	147,974,755	98.17
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,753,077	1.82
合計（純資産総額）		150,727,832	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

<参考情報>

「アムンディ・アジア・リート・マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	オーストラリア	142,323,603	29.79
	香港	163,869,141	34.30
	シンガポール	165,108,469	34.56
	小計	471,301,213	98.65
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		6,421,023	1.34
合計（純資産総額）		477,722,236	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該国/地域の時価合計比率をいい、投資証券の小計の投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該国/地域の時価合計の総額比率をいいます。

### (2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	アムンディ・アジア・リート・マザーファンド	94,017,889	1.4928	140,354,741	1.5739	147,974,755	98.17

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	98.17
合計		98.17

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

## 「アムンディ・アジア・リート・マザーファンド」

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	香港	投資証券	LINK REIT	190,000	468.96	89,104,110	608.79	115,670,100	24.21
2	シンガポール	投資証券	ASCENDAS REIT	205,000	180.30	36,962,586	195.26	40,028,607	8.37
3	シンガポール	投資証券	CAPITAMALL TRUST REIT	200,400	151.22	30,305,249	167.01	33,468,984	7.00
4	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	50,000	463.80	23,190,170	538.51	26,925,825	5.63
5	香港	投資証券	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	500,000	49.10	24,552,300	53.11	26,559,300	5.55
6	シンガポール	投資証券	CAPITACOMMERCIAL TRUST	170,000	117.98	20,057,926	141.25	24,013,010	5.02
7	オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP	130,000	163.01	21,191,352	178.05	23,146,506	4.84
8	オーストラリア	投資証券	DEXUS PROPERTY GROUP	190,000	98.97	18,804,414	116.43	22,122,840	4.63
9	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD CORP	30,000	632.63	18,979,068	731.60	21,948,186	4.59
10	シンガポール	投資証券	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	150,000	98.87	14,831,565	120.06	18,009,757	3.76
11	シンガポール	投資証券	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	130,000	109.61	14,249,602	119.23	15,500,439	3.24
12	オーストラリア	投資証券	CFS RETAIL PROPERTY TRUST GROUP	70,000	189.20	13,244,595	210.55	14,738,857	3.08
13	シンガポール	投資証券	KEPPEL REIT	140,000	92.22	12,912,186	103.86	14,540,750	3.04
14	香港	投資証券	SPRING REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	296,000	40.27	11,921,044	49.10	14,534,961	3.04
15	オーストラリア	投資証券	INVESTA OFFICE FUND	40,000	296.91	11,876,472	351.24	14,049,944	2.94
16	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	40,000	275.56	11,022,608	330.87	13,234,892	2.77
17	シンガポール	投資証券	MAPLETREE LOGISTICS REIT	130,000	82.85	10,770,915	97.63	12,691,997	2.65
18	香港	投資証券	CHAMPION REIT	150,000	48.42	7,264,234	47.36	7,104,780	1.48
19	シンガポール	投資証券	CDL HOSPITALITY TRUSTS	50,000	135.43	6,771,835	137.09	6,854,925	1.43
20	オーストラリア	投資証券	STOCKLAND	15,000	386.58	5,798,759	410.43	6,156,553	1.28

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

## 種類別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
外国	投資証券	98.65
	合計	98.65

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成26年8月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記の特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成25年 8月 8日)	885,958	885,958	0.8860	0.8860
第2特定期間末 (平成26年 2月10日)	278,872,905	280,485,030	0.8649	0.8699
第3特定期間末 (平成26年 8月 8日)	135,960,802	136,664,900	0.9655	0.9705
平成25年 8月末日	35,912,143	-	0.8742	-
9月末日	88,237,416	-	0.9106	-
10月末日	213,157,639	-	0.9324	-

11月末日	295,659,512	-	0.9236	-
12月末日	308,229,755	-	0.9094	-
平成26年 1月末日	279,076,297	-	0.8667	-
2月末日	282,939,616	-	0.8795	-
3月末日	290,426,660	-	0.9021	-
4月末日	282,080,502	-	0.9308	-
5月末日	197,876,584	-	0.9560	-
6月末日	127,515,408	-	0.9613	-
7月末日	139,719,742	-	0.9950	-
8月末日	150,727,832	-	1.0174	-

(注) 純資産総額(分配付)及び1口当たり純資産額(分配付)は、各特定期間の最終計算期間に係る収益分配金のみを含んでおります。

#### 【分配の推移】

期間		1口当たり分配金(円)
第1特定期間	自 平成25年 3月14日 至 平成25年 8月 8日	0.0000
第2特定期間	自 平成25年 8月 9日 至 平成26年 2月10日	0.0300
第3特定期間	自 平成26年 2月11日 至 平成26年 8月 8日	0.0300

(注) 1口当たり分配金は、各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 【収益率の推移】

期間		収益率(%)
第1特定期間	自 平成25年 3月14日 至 平成25年 8月 8日	11.4
第2特定期間	自 平成25年 8月 9日 至 平成26年 2月10日	1.0
第3特定期間	自 平成26年 2月11日 至 平成26年 8月 8日	15.1

(注1) 収益率は、各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

(注2) 収益率は以下の計算により算出しております。

特定期間末の基準価額(当該特定期間中の分配金累計額を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」)を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数値に100を乗じて得た数値です。

ただし、第1特定期間については「前特定期間末基準価額」に代えて設定時の基準価額(10,000円)を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

#### (4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定口数	解約口数	発行済口数
----	------	------	-------

第1特定期間	自 平成25年 3月14日 至 平成25年 8月 8日	1,000,000		1,000,000
第2特定期間	自 平成25年 8月 9日 至 平成26年 2月10日	354,692,715	33,267,624	322,425,091
第3特定期間	自 平成26年 2月11日 至 平成26年 8月 8日	38,247,954	219,853,431	140,819,614

(注1) 全て本邦内におけるものです。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

< 参考情報 >

## 運用実績

2014年8月29日現在

## ● 基準価額・純資産の推移



\*再投資後基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。  
\*基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

基準価額	10,174円	純資産総額	1.5億円
------	---------	-------	-------

## ● 分配の推移

決算日	分配金 (円)
13期(2014年4月8日)	50
14期(2014年5月8日)	50
15期(2014年6月9日)	50
16期(2014年7月8日)	50
17期(2014年8月8日)	50
直近1年間累計	600
設定来累計	600

\*分配金は1万円当たり・税引前です。  
\*直近5期分を表示しています。

## ● 主要な資産の状況

[ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、組入上位10銘柄、国・地域別比率はマザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。]

## ◆ 資産構成

資産	比率 (%)
不動産投資信託証券 (リート)	96.85
現金等	3.15
合計	100.00

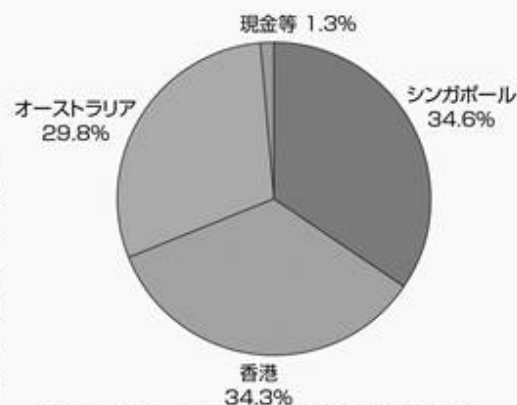
\*比率は純資産総額に対する実質投資割合です。  
\*現金等には未払諸費用等を含みます。

## ◆ 組入上位10銘柄 (アムンディ・アジア・リート・マザーファンド)

銘柄名	国・地域	業種	比率 (%)
1 リンク・REIT	香港	店舗用不動産	24.21
2 アセンダス・REIT	シンガポール	工業用不動産	8.38
3 キャピタモール・トラスト	シンガポール	店舗用不動産	7.01
4 グッドマン・グループ	オーストラリア	工業用不動産	5.64
5 ユエシウ・REIT	香港	店舗用不動産	5.56
6 キャピタコマーシャル・トラスト	シンガポール	オフィス不動産	5.03
7 ミルバック・グループ	オーストラリア	各種不動産	4.85
8 デクサス・プロパティ・グループ	オーストラリア	オフィス不動産	4.63
9 ウエストフィールド	オーストラリア	店舗用不動産	4.59
10 メープルツリー・コマーシャル・トラスト	シンガポール	店舗用不動産	3.77

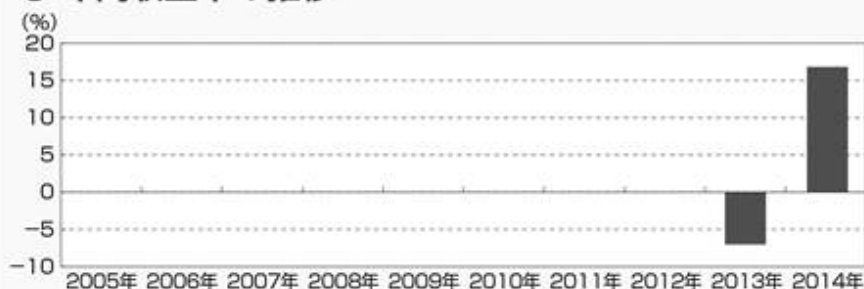
\*比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

## ◆ 国・地域別比率 (アムンディ・アジア・リート・マザーファンド)



\*比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
\*四捨五入の影響で合計が100%とならない場合があります。

## ● 年間収益率の推移



\*年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。  
\*ファンドにはベンチマークはありません。  
\*2013年は設定日(3月14日)から年末まで、2014年は年初から8月29日までの騰落率を表示しています。

## ● 期間別騰落率

期間	騰落率 (%)
1ヵ月	2.78
3ヵ月	8.09
6ヵ月	19.44
1年	24.26
3年	—
設定来	8.62

\*騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。  
※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

## 第2【管理及び運営】

### 2【換金（解約）手続等】

#### 4）換金価額の照会方法

##### <訂正前>

換金価額は、委託会社の営業日において日々算出され、委託会社および販売会社に問合せることにより知ることができます。なお、換金価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

当ファンドの換金価額について委託会社の照会先は次の通りです。

（略）

##### <訂正後>

換金価額は、委託会社の営業日において日々算出され、委託会社および販売会社に問合せることにより知ることができます。なお、換金価額は1万口単位で表示されます。

ファンドの換金価額について委託会社の照会先は次の通りです。

（略）

### 3【資産管理等の概要】

#### （1）【資産の評価】

#### 2） 基準価額の算出頻度と公表

##### <訂正前>

基準価額は、委託会社の毎営業日計算され、販売会社または委託会社に問合せることにより知ることができます。また、当日の基準価額は原則として、翌日の日本経済新聞に掲載されます。なお、基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

当ファンドの基準価額について委託会社の照会先は後記の通りです。

（略）

##### <訂正後>

基準価額は、委託会社の毎営業日計算され、販売会社または委託会社に問合せることにより知ることができます。また、基準価額は原則として、計算日の翌日の日本経済新聞に掲載されます。なお、基準価額は1万口単位で表示されます。

ファンドの基準価額について委託会社の照会先は後記の通りです。

（略）

#### （5）【その他】

#### 1）信託の終了

##### <訂正前>

（略）

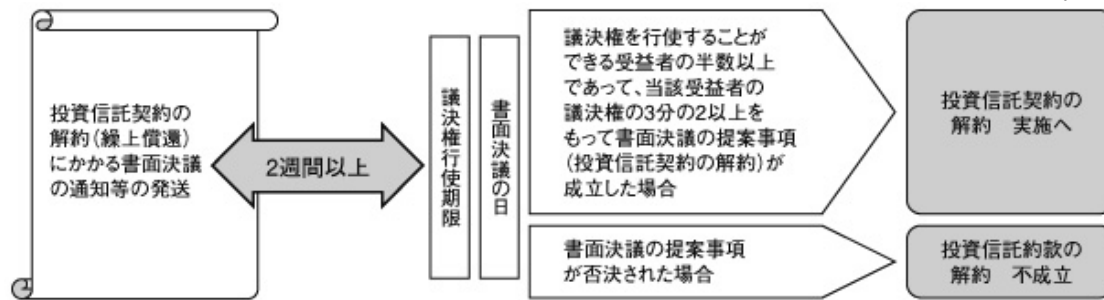
3) 前記1)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

4) 前記1)から前記3)までの規定は、以下に掲げる場合には適用しません。

1. 投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記1)から3)までの規定による投資信託契約の解除の手続きを行うことが困難な場合

2. 委託会社が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をした場合

<信託の終了の手続き>



(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

3) 前記1)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

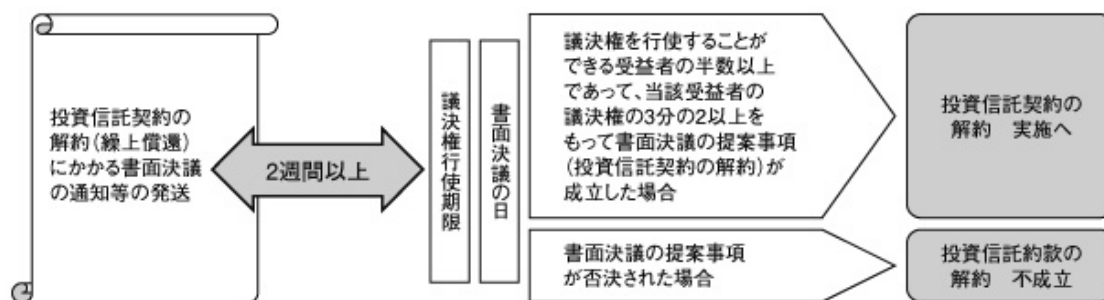
上記規定は、2014年12月1日以降、以下の通り変更となります。

3) 前記1)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

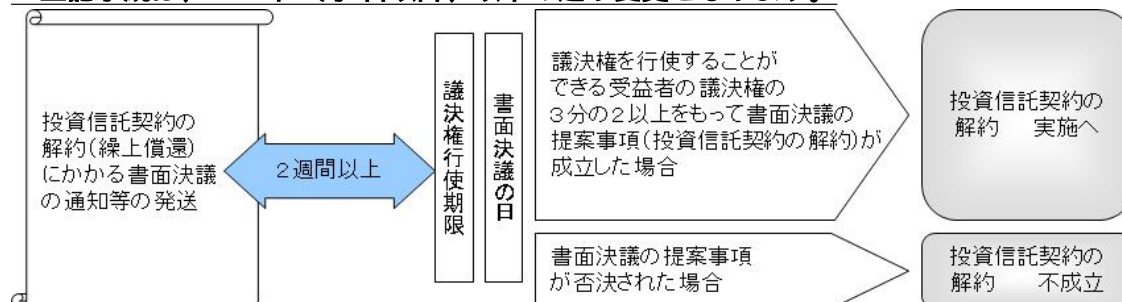
4) 前記1)から前記3)までの規定は、以下に掲げる場合には適用しません。

1. 投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記1)から3)までの規定による投資信託契約の解除の手続きを行うことが困難な場合
2. 委託会社が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をした場合

&lt;信託の終了の手続き&gt;



上記手続は、2014年12月1日以降、以下の通り変更となります。



(略)

## 2) 投資信託約款の変更等

&lt;訂正前&gt;

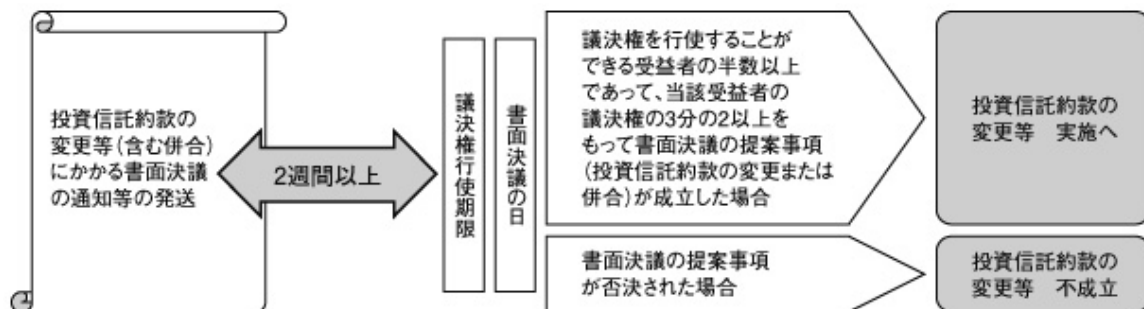
(略)

(b) 委託会社は、前記(a)の事項((a)の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変

更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

- (c) 前記(b)の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下(c)において同じ)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (d) 前記(b)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (e) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (f) 前記(b)から前記(e)までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (g) 前記(a)から前記(f)にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 投資信託約款の変更等の内容が重大なものである場合の手続き >



< 訂正後 >

(略)

- (b) 委託会社は、前記(a)の事項((a)の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

上記規定は、2014年12月1日以降、以下の通り変更となります。

- (b) 委託会社は、前記(a)の事項((a)の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微な場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- (c) 前記(b)の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下(c)において同じ)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。



(d) 前記(b)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

**上記規定は、2014年12月1日以降、以下の通り変更となります。**

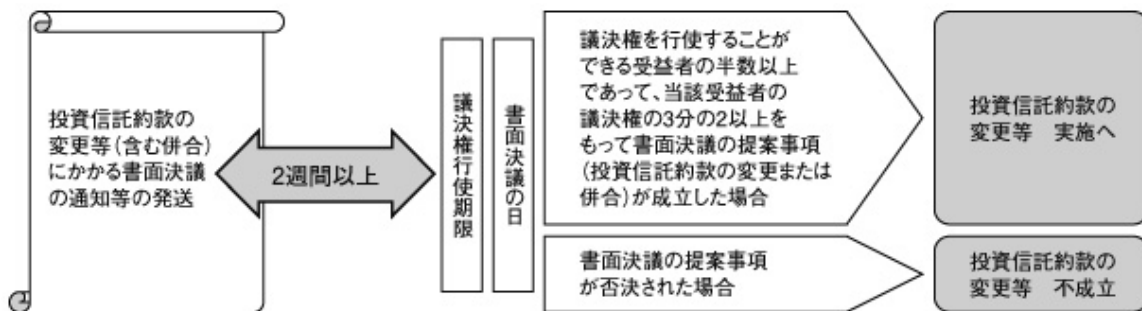
(d) 前記(b)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(e) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

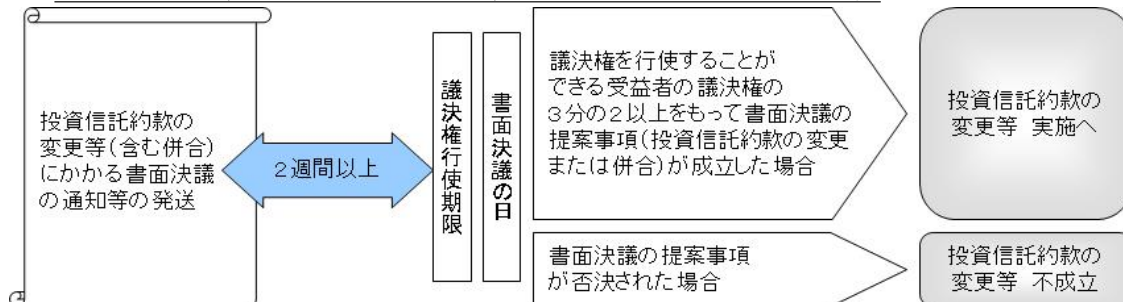
(f) 前記(b)から前記(e)までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(g) 前記(a)から前記(f)にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 投資信託約款の変更等の内容が重大なものである場合の手続き >



**上記手続は、2014年12月1日以降、以下の通り変更となります。**



### 3) 反対者の買取請求権

< 訂正前 >

当ファンドの投資信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、販売会社を通じて、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、前記「1) 信託の終了」(a)の1)または、「2) 投資信託約款の変更等」(b)に規定する書面に付記します。

< 訂正後 >

当ファンドの投資信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、販売会社を通じて、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、前記「1) 信託の終了」(a)の1)または、「2) 投資信託約款の変更等」(b)に規定する書面に付記します。

**上記規定は、2014年12月1日以降、以下の通り変更となります。**

### 3) 反対者の買取請求権の不適用

ファンドは、受益者からの解約請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより公正な価額をもって支払いに応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとし

て、ファンドの投資信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合の書面決議において反対した受益者からの買取請求は受けません。

#### 5) 運用報告書の作成

< 訂正前 >

委託会社は、2月および8月の計算期間の末日および償還時に運用報告書を作成し、当該信託財産にかかる知っている受益者に対して交付します。

< 訂正後 >

委託会社は、2月および8月の計算期間の末日および償還時に運用報告書(交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書)を作成し、当該信託財産にかかる知っている受益者に対して交付します。

**上記規定は、2014年12月1日以降、以下の通り変更となります。**

委託会社は、2月および8月の計算期間の末日および償還時に、期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した交付運用報告書を作成し、知っている受益者に販売会社よりお届けいたします。

運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付請求があった場合には、交付します。

**アムンディ・ジャパン株式会社**  
お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)  
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで  
ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

#### 4 【受益者の権利等】

< 訂正前 >

(略)

反対者の買取請求権

投資信託契約の解約、または重大な約款の変更等を行う場合において、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

< 訂正後 >

(略)

削除

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3特定期間(平成26年2月11日から平成26年8月8日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## アムンディ・アジア・リート・ファンド

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2特定期間末 (平成26年 2月10日)	第3特定期間末 (平成26年 8月 8日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	5,319,381	7,637,962
親投資信託受益証券	275,584,046	129,285,922
未収利息	4	4
流動資産合計	280,903,431	136,923,888
資産合計	280,903,431	136,923,888
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,612,125	704,098
未払解約金	-	4,894
未払受託者報酬	16,349	7,419
未払委託者報酬	392,402	178,041
その他未払費用	9,650	68,634
流動負債合計	2,030,526	963,086
負債合計	2,030,526	963,086
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	322,425,091	140,819,614
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	43,552,186	4,858,812
(分配準備積立金)	577,150	5,899,940
元本等合計	278,872,905	135,960,802
純資産合計	278,872,905	135,960,802
負債純資産合計	280,903,431	136,923,888

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2特定期間 自 平成25年 8月 9日 至 平成26年 2月10日	第3特定期間 自 平成26年 2月11日 至 平成26年 8月 8日
<b>営業収益</b>		
受取利息	1,013	366
有価証券売買等損益	7,673,179	37,001,876
営業収益合計	7,672,166	37,002,242
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	61,167	70,339
委託者報酬	1,467,905	1,688,083
その他費用	9,650	68,634
営業費用合計	1,538,722	1,827,056
営業利益又は営業損失（ ）	9,210,888	35,175,186
経常利益又は経常損失（ ）	9,210,888	35,175,186
当期純利益又は当期純損失（ ）	9,210,888	35,175,186
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	95,218	2,476,257
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	114,042	43,552,186
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,284,154	14,380,121
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,284,154	14,380,121
剰余金減少額又は欠損金増加額	30,042,624	1,464,354
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	30,042,624	1,464,354
分配金	7,373,568	6,921,322
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	43,552,186	4,858,812

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は前期末が休日のため、平成26年2月11日から平成26年8月8日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第2特定期間末 (平成26年 2月10日)	第3特定期間末 (平成26年 8月 8日)
1. 期首元本額	1,000,000円	322,425,091円
期中追加設定元本額	354,692,715円	38,247,954円
期中一部解約元本額	33,267,624円	219,853,431円
2. 特定期間末日における受益権の総数	322,425,091口	140,819,614口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は43,552,186円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,858,812円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2特定期間 自 平成25年 8月 9日 至 平成26年 2月10日	第3特定期間 自 平成26年 2月11日 至 平成26年 8月 8日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当ファンドの投資対象である親投資信託の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、信託約款第29条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の74以内の率を乗じて得た額を支払っております。	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左
2. 分配金の計算過程 (平成25年8月9日から平成25年9月9日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額5,434,133円(1万口当たり1,065円)のうち254,897円(1万口当たり50円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	2. 分配金の計算過程 (平成26年2月11日から平成26年3月10日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額32,367,195円(1万口当たり1,004円)のうち1,611,650円(1万口当たり50円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。
A 費用控除後の配当等収益額 161,187円	A 費用控除後の配当等収益額 1,144,024円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 238,764円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C 収益調整金額 4,937,623円	C 収益調整金額 30,647,870円
D 分配準備積立金額 96,559円	D 分配準備積立金額 575,301円
E 当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 5,434,133円	E 当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 32,367,195円

F	当ファンドの期末残存受益権口数	50,979,543口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,065円
H	1万口当たり分配金額	50円
I	分配金額(F×H/10,000)	254,897円

(平成25年9月10日から平成25年10月8日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額13,222,771円(1万口当たり1,036円)のうち637,815円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A	費用控除後の配当等収益額	142,243円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	12,849,346円
D	分配準備積立金額	231,182円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	13,222,771円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	127,563,103口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,036円
H	1万口当たり分配金額	50円
I	分配金額(F×H/10,000)	637,815円

(平成25年10月9日から平成25年11月8日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額32,773,934円(1万口当たり1,067円)のうち1,535,508円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A	費用控除後の配当等収益額	461,902円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,773,246円
C	収益調整金額	30,319,858円
D	分配準備積立金額	218,928円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	32,773,934円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	307,101,649口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,067円
H	1万口当たり分配金額	50円
I	分配金額(F×H/10,000)	1,535,508円

(平成25年11月9日から平成25年12月9日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額34,653,943円(1万口当たり1,027円)のうち1,686,769円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A	費用控除後の配当等収益額	305,863円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	33,435,049円
D	分配準備積立金額	913,031円

F	当ファンドの期末残存受益権口数	322,330,057口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,004円
H	1万口当たり分配金額	50円
I	分配金額(F×H/10,000)	1,611,650円

(平成26年3月11日から平成26年4月8日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額31,598,170円(1万口当たり1,004円)のうち1,572,938円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A	費用控除後の配当等収益額	307,002円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,274,202円
C	収益調整金額	29,912,448円
D	分配準備積立金額	104,518円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	31,598,170円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	314,587,708口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,004円
H	1万口当たり分配金額	50円
I	分配金額(F×H/10,000)	1,572,938円

(平成26年4月9日から平成26年5月8日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額34,287,632円(1万口当たり1,179円)のうち1,452,936円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A	費用控除後の配当等収益額	1,622,067円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	4,929,044円
C	収益調整金額	27,632,538円
D	分配準備積立金額	103,983円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	34,287,632円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	290,587,279口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,179円
H	1万口当たり分配金額	50円
I	分配金額(F×H/10,000)	1,452,936円

(平成26年5月9日から平成26年6月9日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額26,694,040円(1万口当たり1,495円)のうち892,609円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A	費用控除後の配当等収益額	0円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	6,522,133円
C	収益調整金額	16,997,721円
D	分配準備積立金額	3,174,186円

E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	34,653,943円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	26,694,040円
F	当ファンドの期末残存受益権 口数	337,353,923口	F	当ファンドの期末残存受益権 口数	178,521,898口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E/F×10,000)	1,027円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E/F×10,000)	1,495円
H	1万口当たり分配金額	50円	H	1万口当たり分配金額	50円
I	分配金額(F×H/10,000)	1,686,769円	I	分配金額(F×H/10,000)	892,609円
<p>(平成25年12月10日から平成26年1月8日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額33,161,384円(1万口当たり1,007円)のうち1,646,454円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>			<p>(平成26年6月10日から平成26年7月8日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額20,758,455円(1万口当たり1,510円)のうち687,091円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>		
A	費用控除後の配当等収益額	976,894円	A	費用控除後の配当等収益額	889,963円
B	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	31,299,043円	C	収益調整金額	13,615,575円
D	分配準備積立金額	885,447円	D	分配準備積立金額	6,252,917円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	33,161,384円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	20,758,455円
F	当ファンドの期末残存受益権 口数	329,290,899口	F	当ファンドの期末残存受益権 口数	137,418,315口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E/F×10,000)	1,007円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E/F×10,000)	1,510円
H	1万口当たり分配金額	50円	H	1万口当たり分配金額	50円
I	分配金額(F×H/10,000)	1,646,454円	I	分配金額(F×H/10,000)	687,091円
<p>(平成26年1月9日から平成26年2月10日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額32,842,505円(1万口当たり1,018円)のうち1,612,125円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>			<p>(平成26年7月9日から平成26年8月8日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額21,622,456円(1万口当たり1,535円)のうち704,098円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>		
A	費用控除後の配当等収益額	1,978,833円	A	費用控除後の配当等収益額	498,826円
B	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	500,188円
C	収益調整金額	30,653,230円	C	収益調整金額	15,018,418円
D	分配準備積立金額	210,442円	D	分配準備積立金額	5,605,024円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	32,842,505円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	21,622,456円
F	当ファンドの期末残存受益権 口数	322,425,091口	F	当ファンドの期末残存受益権 口数	140,819,614口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E/F×10,000)	1,018円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E/F×10,000)	1,535円
H	1万口当たり分配金額	50円	H	1万口当たり分配金額	50円
I	分配金額(F×H/10,000)	1,612,125円	I	分配金額(F×H/10,000)	704,098円

## (金融商品に関する注記)

## .金融商品の状況に関する事項

項目	第2特定期間	第3特定期間
	自平成25年 8月 9日 至平成26年 2月10日	自平成26年 2月11日 至平成26年 8月 8日



1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンド及び主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を当ファンド及び親投資信託受益証券の貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。</p> <p>当該金融商品には、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。</p> <p>親投資信託受益証券の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であり外貨建資産の購入代金、売却代金、配当金等の受取または支払にかかる円貨額を確定させるために行っております。</p> <p>一般的な為替予約取引に係る主要なリスクとして、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクがあります。親投資信託受益証券は、為替予約取引をスポットに限定しているため、価格変動リスクはきわめて小さいと認識しております。また、為替予約の相手先は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左

	デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。	
--	--	--

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第2特定期間末 (平成26年 2月10日)	第3特定期間末 (平成26年 8月 8日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短時間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第2特定期間末 (平成26年 2月10日)	第3特定期間末 (平成26年 8月 8日)
	最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	9,723,082	1,736,779
合計	9,723,082	1,736,779

(デリバティブ取引等に関する注記)

第2特定期間末(平成26年2月10日)

該当事項はありません。

第3特定期間末（平成26年8月8日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第2特定期間（自平成25年8月9日 至平成26年2月10日）

該当事項はありません。

第3特定期間（自平成26年2月11日 至平成26年8月8日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第2特定期間末 （平成26年 2月10日）	第3特定期間末 （平成26年 8月 8日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.8649円 （8,649円）	0.9655円 （9,655円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円  小計	アムンディ・アジア・リート・マザーファンド	86,839,013	129,285,922	
		銘柄数	1	129,285,922	
		組入時価比率	95.1%	100.0%	
		親投資信託受益証券 合計		129,285,922	
合計				129,285,922	

（注）組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「アムンディ・アジア・リート・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「アムンディ・アジア・リート・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

	（平成26年 2月10日）	（平成26年 8月 8日）
資産の部		

流動資産		
預金	5,718,811	63,898
コール・ローン	2,017,993	934,751
投資証券	644,272,521	456,405,134
未収入金	4,772,701	52,934
未収配当金	8,372,854	3,871,192
未収利息	1	
流動資産合計	665,154,881	461,327,909
資産合計	665,154,881	461,327,909
負債の部		
流動負債		
未払金	10,223,437	
流動負債合計	10,223,437	
負債合計	10,223,437	
純資産の部		
元本等		
元本	512,685,637	309,872,012
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	142,245,807	151,455,897
元本等合計	654,931,444	461,327,909
純資産合計	654,931,444	461,327,909
負債純資産合計	665,154,881	461,327,909

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日（本報告書開示対象ファンドの期末日をいいます）の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、権利落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、いまだ確定していない場合には入金時に計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成26年 2月10日)	(平成26年 8月 8日)
1. 本報告書開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	420,419,146円	512,685,637円
同期中における追加設定元本額	232,049,493円	11,827,895円
同期中における一部解約元本額	139,783,002円	214,641,520円
同期末における元本の内訳		
アムンディ・リソなアジア資産分散ファンド	296,964,270円	223,032,999円
アムンディ・アジア・リート・ファンド	215,721,367円	86,839,013円
合計	512,685,637円	309,872,012円
2. 本報告書開示対象ファンドの期末における受益権の総数	512,685,637口	309,872,012口

## (金融商品に関する注記)

## .金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成25年 8月 9日 至 平成26年 2月10日	自 平成26年 2月11日 至 平成26年 8月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドに投資する投資信託受益証券の「(3)注記表(金融商品に関する注記)I.金融商品の状況に関する事項」に記載しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	同上	同左

## .金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年 2月10日)	(平成26年 8月 8日)
----	---------------	---------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する投資信託受益証券の「(3)注記表(金融商品に関する注記) . 金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	(平成26年 2月10日)	(平成26年 8月 8日)
	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	82,065,796	51,016,015
合計	82,065,796	51,016,015

(注) 当期間とは、当ファンドの計算期間の開始日から本報告書開示対象ファンドの期末日までの期間(平成25年2月9日から平成26年2月10日及び平成26年2月11日から平成26年8月8日まで)を指しております。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

(平成26年2月10日)

該当事項はありません。

(平成26年8月8日)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

(自 平成25年8月9日 至 平成26年2月10日)

該当事項はありません。

(自 平成26年2月11日 至 平成26年8月8日)

該当事項はありません。

## （ 1口当たり情報に関する注記）

	（平成26年 2月10日）	（平成26年 8月 8日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.2775円 （12,775円）	1.4888円 （14,888円）

## （ 3 ） 附属明細表

## 第 1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	オーストラリアドル	CFS RETAIL PROPERTY TRUST GROUP	70,000	147,700.00	
		DEXUS PROPERTY GROUP	190,000	216,600.00	
		GOODMAN GROUP	55,000	284,350.00	
		INVESTA OFFICE FUND	40,000	140,000.00	
		MIRVAC GROUP	130,000	230,750.00	
		SCENTRE GROUP	40,000	134,800.00	
		STOCKLAND	15,000	60,600.00	
		WESTFIELD CORP	30,000	218,400.00	
	小計		570,000	1,433,200.00	
			銘柄数 8	(135,609,384)	
			組入時価比率 29.4%	29.7%	
	香港ドル	CHAMPION REIT	100,000	360,000.00	
		LINK REIT	190,000	8,160,500.00	
		SPRING REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	450,000	1,507,500.00	
		YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	500,000	1,920,000.00	
		小計		1,240,000	11,948,000.00
			銘柄数 4	(157,474,640)	
			組入時価比率 34.1%	34.5%	
	シンガポールドル	ASCENDAS REIT	220,000	508,200.00	
		CAPITACOMMERCIAL TRUST	170,000	281,350.00	
		CAPITAMALL TRUST REIT	200,400	395,790.00	
		CDL HOSPITALITY TRUSTS	50,000	83,750.00	
		KEPPEL REIT	150,000	187,500.00	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST		150,000	210,000.00		
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		130,000	183,950.00		
MAPLETREE LOGISTICS REIT		130,000	153,400.00		
小計		1,200,400	2,003,940.00		
		銘柄数 8	(163,321,110)		
		組入時価比率 35.4%	35.8%		
投資証券 合計				456,405,134 (456,405,134)	
合計				456,405,134 (456,405,134)	

## （ 有価証券明細表注記 ）

1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額であり、内数で表示しております。
3. 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

平成26年8月末日現在

資産総額	153,001,606円
負債総額	2,273,774円
純資産総額（ - ）	150,727,832円
発行済口数	148,153,509口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0174円
（1万口当たり純資産額）	（10,174円）

## &lt; 参考情報 &gt;

## 「アムンディ・アジア・リート・マザーファンド」

平成26年8月末日現在

資産総額	479,222,236円
負債総額	1,500,000円
純資産総額（ - ）	477,722,236円
発行済口数	303,528,839口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5739円
（1万口当たり純資産額）	（15,739円）

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

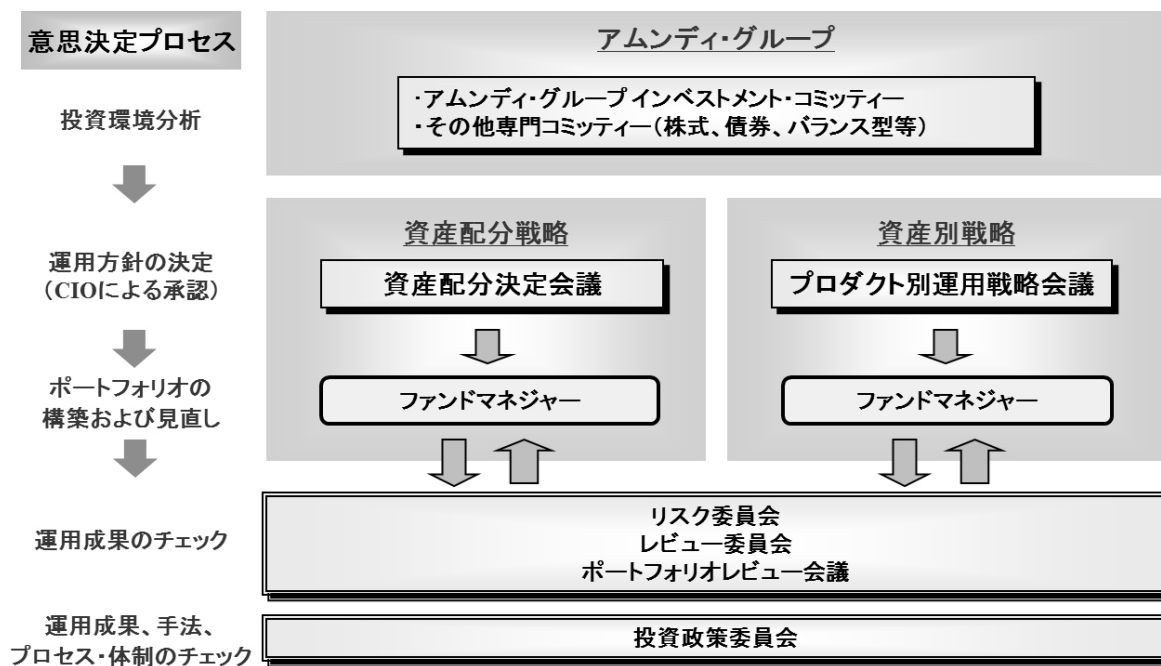
#### 1【委託会社等の概況】

##### (2) 委託会社の概況

##### 投資運用の意思決定機構

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 (2) 委託会社の概況 投資運用の意思決定機構」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>



- ・アムンディ・グループで開催される投資に関する様々なコミッティーで、株式・債券見直し、および運用戦略を決定します。
- ・決定した戦略を取り込み、弊社が開催する資産配分決定会議、プロダクト別運用戦略会議において、資産配分、プロダクト別の投資戦略を協議し、決定します。
- ・決定事項にしたがい、ファンドマネジャーは資産配分やポートフォリオの構築・見直しを行います。
- ・月次で開催されるリスク委員会で、パフォーマンス分析および運用ガイドラインのモニタリング結果等について報告を行います。
- ・レビュー委員会（月次開催）では、プロダクトごとのより詳細な運用状況を報告し、改善施策の検討や運用方針の確認を行います。
- ・さらにリスクマネジメント部と運用部の間においては、ポートフォリオレビュー会議を開催し、運用ガイドライン項目の確認、日々のモニタリング結果、ポートフォリオ分析およびパフォーマンス結果等をフィードバックします。
- ・必要に応じて開催する投資政策委員会では、運用プロダクトの質について検証します。
- ・資産配分戦略、ならびにプロダクト別運用戦略にかかる諸会議を定期的で開催します。また投資環境急変時には臨時会合を召集します。

上記の意思決定機構等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

### 営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 営業の概況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

平成26年8月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下の通りです。

種 類	本 数	純 資 産 (百 万 円)
単位型株式投資信託	21	58,191
追加型株式投資信託	181	2,362,276
追加型公社債投資信託	1	17,661
合計	203	2,438,128

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、第33期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

(単位:千円)

	第32期 (平成25年3月31日)		第33期 (平成26年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
流動資産				
現金・預金		2,153,697		2,252,064
有価証券		1,175,027		1,549,835
前払費用		179,108		123,202
未収還付法人税等		6,458		-
未収入金		6,527		4,703
未収委託者報酬	*1	1,127,856	*1	1,618,084
未収運用受託報酬	*1	718,958	*1	989,117
未収投資助言報酬		15,982		2,637
未収収益	*1	143,682	*1	106,913
繰延税金資産		98,508		98,508
先物取引		-		6,840
委託証拠金		-		119,915
立替金		20,820	*1	77,293
その他		125		103
流動資産合計		5,646,747		6,949,214
固定資産				
有形固定資産				
建物(純額)	*2	119,322	*2	109,143
器具備品(純額)	*2	108,135	*2	91,300
有形固定資産合計		227,457		200,443
無形固定資産				
ソフトウェア		11,850		8,767
電話加入権		934		934
無形固定資産合計		12,784		9,702
投資その他の資産				
投資有価証券		2,278,289		2,508,026
関係会社株式		86,168		84,560
長期未収入金		5,000		4,000
長期差入保証金		180,700		182,049
ゴルフ会員権		60		60
貸倒引当金		5,000		4,000
投資その他の資産合計		2,545,216		2,774,695
固定資産合計		2,785,457		2,984,840
資産合計		8,432,205		9,934,054

(単位:千円)

	第32期 (平成25年3月31日)		第33期 (平成26年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
流動負債				
リース債務		819		1,160
預り金		319,438		307,458
未払金		700,436		1,149,002
未払償還金		4,966		4,009
未払手数料		573,177		919,265
その他未払金	*1	122,293	*1	225,728
未払費用		188,325		287,973
未払法人税等		14,323		52,415
関係会社未払金		-		38,011
未払消費税等		31,723		79,590

前受収益	217,643	102,062
賞与引当金	97,354	100,892
役員賞与引当金	15,992	19,100
流動負債合計	1,586,053	2,137,664
固定負債		
リース債務	-	4,555
繰延税金負債	16,243	8,586
退職給付引当金	58,759	59,347
賞与引当金	5,667	13,075
役員賞与引当金	9,721	16,133
資産除去債務	50,917	51,930
固定負債合計	141,307	153,627
負債合計	1,727,359	2,291,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	1,076,268	1,076,268
その他資本剰余金	1,342,567	1,342,567
資本剰余金合計	2,418,835	2,418,835
利益剰余金		
利益準備金	110,093	110,093
その他利益剰余金	2,963,877	3,903,806
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	1,363,877	2,303,806
利益剰余金合計	3,073,969	4,013,898
株主資本合計	6,692,804	7,632,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,041	7,190
繰延ヘッジ損益	-	17,220
評価・換算差額等合計	12,041	10,030
純資産合計	6,704,845	7,642,764
負債純資産合計	8,432,205	9,934,054

## (2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	第32期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	第33期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,769,804	9,687,424
運用受託報酬	1,917,494	2,740,189
投資助言報酬	39,575	20,054
その他営業収益	468,026	313,117
営業収益合計	9,194,899	12,760,783
営業費用		
支払手数料	3,547,890	5,760,431
広告宣伝費	67,487	125,877
調査費	1,158,768	1,328,275
調査費	568,720	658,084
委託調査費	590,048	670,191
委託計算費	19,254	18,193
営業雑経費	229,276	182,722
通信費	49,209	36,084
印刷費	163,516	129,844
協会費	16,552	16,793

営業費用合計	5,022,676	7,415,498
一般管理費		
給料	2,585,017	2,660,475
役員報酬	118,614	95,853
給料・手当	2,149,555	2,184,875
賞与	276,105	352,428
役員賞与	40,743	27,319
交際費	11,803	14,824
旅費交通費	46,930	69,548
租税公課	39,746	42,426
不動産賃借料	173,282	165,153
賞与引当金繰入	93,485	108,300
役員賞与引当金繰入	17,640	27,200
退職給付費用	222,723	328,220
固定資産減価償却費	45,404	38,212
福利厚生費	421,902	350,779
諸経費	184,638	199,639
一般管理費合計	3,842,570	4,004,775
営業利益	329,653	1,340,510
営業外収益		
有価証券利息	-	10,106
受取利息	14	11
為替差益	21,424	26,677
雑収入	12,664	17,631
営業外収益合計	34,102	54,425
営業外費用		
有価証券利息	14,065	-
有価証券売却損	-	666
関係会社株式評価損	-	1,607
支払利息	-	39
雑損失	231	3,467
営業外費用合計	14,296	5,780
経常利益	349,460	1,389,155
特別損失		
固定資産除却損	*1 6,432	*1 684
特別損失合計	6,432	684
税引前当期純利益	343,028	1,388,471
法人税、住民税及び事業税	3,800	80,085
法人税等調整額	67,152	6,543
法人税等合計	70,952	73,541
当期純利益	272,076	1,314,929

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第32期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835	110,093	1,600,000	1,391,801	3,101,893	6,720,728
当期変動額									

剰余金の配当							300,000	300,000	300,000
当期純利益							272,076	272,076	272,076
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							27,924	27,924	27,924
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835	110,093	1,600,000	1,363,877	3,073,969	6,692,804

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	8,441	-	8,441	6,712,288
当期変動額				
剰余金の配当				300,000
当期純利益				272,076
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,481	-	20,481	20,481
当期変動額合計	20,481	-	20,481	7,443
当期末残高	12,041	-	12,041	6,704,845

第33期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835	110,093	1,600,000	1,363,877	3,073,969	6,692,804
当期変動額									
剰余金の配当							375,000	375,000	375,000
当期純利益							1,314,929	1,314,929	1,314,929
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							939,929	939,929	939,929
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835	110,093	1,600,000	2,303,806	4,013,898	7,632,734



	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	12,041	-	12,041	6,704,845
当期変動額				
剰余金の配当				375,000
当期純利益				1,314,929
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,231	17,220	2,011	2,011
当期変動額合計	19,231	17,220	2,011	937,918
当期末残高	7,190	17,220	10,030	7,642,764

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物取引 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として毎日ヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

	<p>定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～18年</p> <p>器具備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,388千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)の注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っていません。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

第32期 (平成25年3月31日現在)	第33期 (平成26年3月31日現在)
*1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未収委託者報酬 7 千円	前払費用 45,975 千円
未収運用受託報酬 61,411 千円	未収委託者報酬 2,792 千円
未収収益 29,393 千円	未収運用受託報酬 52,089 千円
その他未払金 46,863 千円	未収収益 53,872 千円
	立替金 3,130 千円
	その他未払金 88,949 千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 61,093 千円	建物 70,959 千円
器具備品 140,127 千円	器具備品 157,358 千円

### (損益計算書関係)

第32期 (自 平成24年 4 月 1日 至 平成25年 3 月31日)	第33期 (自 平成25年 4 月 1日 至 平成26年 3 月31日)
*1 特別損失に含まれる固定資産除却損  固定資産除却損は、本社オフィスの18階借室部分の返還に伴い不要となった固定資産の除却であります。	*1 特別損失に含まれる固定資産除却損  固定資産除却損は、本社オフィスで使用していた固定資産の除却であります。

### (株主資本等変動計算書関係)

第32期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400
2. 配当に関する事項				

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	300,000	125円	平成24年3月31日	平成24年7月1日

配当原資については、利益剰余金としております。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通 株式	375,000	156円25銭	平成25年3月31日	平成25年6月20日

配当原資については、利益剰余金としております。

## 第33期

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通 株式	375,000	156円25銭	平成25年3月31日	平成25年6月20日

配当原資については、利益剰余金としております。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通 株式	350,000	145円83銭	平成26年3月31日	平成26年6月18日

配当原資については、利益剰余金としております。

## (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

器具備品

## (2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

デリバティブ取引は株価指数先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、毎日ポジション並びに評価額及び評価損益の管理を行っております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

第32期（平成25年3月31日）

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,153,697	2,153,697	-
(2) 未収委託者報酬	1,127,856	1,127,856	-
(3) 未収運用受託報酬	718,958	718,958	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	744,922	753,515	8,593
その他有価証券	2,708,394	2,708,394	-
資産計	7,453,827	7,462,420	8,593
(1) 未払手数料	573,177	573,177	-

負債計	573,177	573,177	-
-----	---------	---------	---

第33期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,252,064	2,252,064	-
(2) 未収委託者報酬	1,618,084	1,618,084	-
(3) 未収運用受託報酬	989,117	989,117	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,362,405	1,369,960	7,555
その他有価証券	2,695,456	2,695,456	-
資産計	8,917,127	8,924,682	7,555
(1) 未払手数料	919,265	919,265	-
負債計	919,265	919,265	-
デリバティブ取引(*1)	6,840	6,840	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の100%子会社であるワイアイシーエム(デラウェア)の株式です。

(単位:千円)

区分	第32期(平成25年3月31日)	第33期(平成26年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
関係会社株式	86,168	84,560

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,153,697	-	-	-
未収委託者報酬	1,127,856	-	-	-
未収運用受託報酬	718,958	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				

満期保有目的の債券	-	-	700,000	-
その他の有価証券のうち満期のあるもの	370,000	1,450,000	-	-
合計	4,370,511	1,450,000	700,000	-

第33期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,252,064	-	-	-
未収委託者報酬	1,618,084	-	-	-
未収運用受託報酬	989,117	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	350,000	950,000	-
その他の有価証券のうち満期のあるもの	370,000	1,080,000	-	-
合計	5,229,266	1,430,000	950,000	-

(有価証券関係)

第32期 (自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				
1. 満期保有目的の債券				
	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	744,922	753,515	8,593	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	
合計	744,922	753,515	8,593	
2. 子会社株式				
子会社株式(貸借対照表計上額86,168千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。				
3. その他有価証券				
	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,875,271	1,891,513	16,242
	(3)その他(注)	7,900	10,562	2,662
	小計	1,883,171	1,902,075	18,904
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他(注)	806,518	806,323	196
	小計	806,518	806,323	196
合計		2,689,686	2,708,394	18,708
(注) 投資信託受益証券であります				
4. 当事業年度中に売却したその他有価証券				

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	200,000	-	-

第33期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				
1. 満期保有目的の債券				
	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,362,405	1,369,960	7,555	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	
合計	1,362,405	1,369,960	7,555	
2. 子会社株式				
子会社株式(貸借対照表計上額84,560千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。				
3. その他有価証券				
	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,484,616	1,495,362	10,746
	(3)その他(注)	13,179	16,960	3,782
	小計	1,497,795	1,512,322	14,528
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他(注)	1,208,832	1,183,133	25,699
	小計	1,208,832	1,183,133	25,699
合計		2,706,627	2,695,456	11,171
(注) 投資信託受益証券であります				
4. 当事業年度中に売却したその他有価証券				
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	
投資信託	11,675	647	1,313	

(デリバティブ取引関係)

第32期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
該当事項はありません。	



## 第33期

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	株価指数先物取引 売建	その他有価証券	367,740	-	6,840
	東証株価指数先物				
合計			367,740	-	6,840

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

## (退職給付関係)

## 第32期

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を有しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務(千円)	354,831
(2) 年金資産(千円)	295,087
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	59,744
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	985
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	58,759
(6) 前払年金費用(千円)	-
(7) 退職給付引当金(5)+(6)(千円)	58,759

## 3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用(千円)	222,723
(1) 確定拠出型年金掛金支払額(千円)	46,260
(2) 勤務費用(千円)	168,695
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	493
(4) 臨時に支払った割増退職金(千円)	7,275

## 4. 退職給付債務の計算基礎

退職給付の重要性が乏しいことから、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。年金資産の額は合理的に算定しています。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	58,759 千円
退職給付費用	283,177 千円
退職給付の支払額	135,515 千円
制度への拠出額	147,073 千円
退職給付引当金の期末残高	59,347 千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	475,108 千円
年金資産	419,618 千円
会計基準変更時差異の未処理額	493 千円
	54,997 千円
非積立型制度の退職給付債務	4,350 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,347 千円
退職給付に係る負債	59,347 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,347 千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	283,177 千円
----------------	------------

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、45,043千円でありました。

## (税効果会計関係)

第32期 (平成25年3月31日現在)	第33期 (平成26年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
前受収益否認額 80,176	前受収益否認額 36,375
繰越欠損金 966,686	繰越欠損金 524,140
未払費用否認額 32,126	未払費用否認額 57,896
賞与引当金等損金算入限度超過額 37,004	賞与引当金等損金算入限度超過額 35,958
退職給付引当金損金算入限度超過額 44,832	退職給付引当金損金算入限度超過額 21,151
減価償却資産 7,449	減価償却資産 6,885
資産除去債務 16,852	資産除去債務 18,508
その他 9,753	その他有価証券評価差額金 3,981
繰延税金資産小計 1,194,878	その他 10,325

評価性引当額	1,092,719	繰延税金資産小計	715,220
繰延税金負債との相殺	3,651	評価性引当額	602,231
繰延税金資産合計	98,508	繰延税金負債との相殺	14,481
		繰延税金資産合計	98,508
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定	13,226	資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定	13,532
資産計上額		資産計上額	
其他有価証券評価差額金	6,668	繰延ヘッジ損益	9,536
繰延税金負債小計	19,894	繰延税金負債小計	23,067
繰延税金資産との相殺	3,651	繰延税金資産との相殺	14,481
繰延税金負債合計	16,243	繰延税金負債合計	8,586
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
当事業年度は税引前当期純利益となっておりますが、税務上の課税所得が発生していないため記載を省略しております。		法定実効税率	35.6%
		(調整)	
		住民税均等割等	0.3%
		連結納税制度適用による影響	2.7%
		評価性引当額の減少	35.3%
		其他	2.0%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3%
		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
		「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微です。	

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(2.0%)を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	第32期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	第33期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	62,213千円	50,917千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円	-千円
時の経過による調整額	1,133千円	1,013千円
資産除去債務の履行による減少額	12,429千円	-千円
期末残高	50,917千円	51,930千円

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

第32期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び第33期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

## (関連情報)

第32期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド (ブラジルリアルコース)	949,852	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務

第33期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド (ブラジルリアルコース)	1,662,404	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第32期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び第33期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第32期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び第33期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第32期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び第33期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第32期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

#### 1. 関連当事者との取引

##### (1) 当社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンディ・エス・アー	フランス パリ市	584,711 (千ユーロ)	投資顧問業	(被所有) 間接 100%	なし	投資信託、投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬 *1	98,859	未収運用受託報酬	61,411
								委託者報酬 *1	7,816	未収委託者報酬	7
								投資助言報酬 *1	14,132	未収投資助言報酬	-
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益) *1	196,929	未収収益	29,393
								委託調査費等の支払 *2	181,969	未払金	46,863

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

\*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

##### (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

兄弟会社	アムンディ・インベストメント・ソリューションズ	フランス パリ市	78,077 (千ユーロ)	投資顧問業	-	なし	投資助言契約の再委任等	委託調査費等の支払 *1	180,803	前払費用	92,906
										未払金	4,801

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 第33期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンディ・エス・アー	フランス パリ市	596,262 (千ユーロ)	投資顧問業	(被所有) 間接 100%	なし	投資信託、投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬 *1	147,721	未収運用受託報酬	52,089
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益) *1	115,395	未収収益	53,872
								委託調査費等の支払 *2	329,842	未払金	88,949

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

\*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンディ・ルクセンブルグ	ルクセンブルグ	87,315 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬 *1	656,193	未収運用受託報酬	281,980
								委託者報酬 *1	33,723	未収委託者報酬	6,600
								投資助言報酬 *1	9,007	未収投資助言報酬	2,564

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

アムンディ・ジャパン ホールディング株式会社(非上場)

アムンディ エス・アー(非上場)

アムンディ・グループ エス・アー(非上場)

クレディ・アグリコル エス・アー(ユーロネクスト パリに上場)

## (一株当たり情報)

第32期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		第33期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,793.69円	1株当たり純資産額	3,184.48円
1株当たり当期純利益金額	113.36円	1株当たり当期純利益金額	547.89円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当期純利益	272,076千円
普通株式に係る当期純利益	272,076千円
期中平均株式数	2,400千株

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当期純利益	1,314,929千円
普通株式に係る当期純利益	1,314,929千円
期中平均株式数	2,400千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

#### (1) 受託会社

- ・名称 株式会社りそな銀行
- ・資本金の額 279,928百万円（平成26年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

- ・名称 株式会社りそな銀行
- ・資本金の額 279,928百万円（平成26年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

- ・名称 株式会社埼玉りそな銀行
- ・資本金の額 70,000百万円（平成26年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

- ・名称 株式会社近畿大阪銀行
- ・資本金の額 38,971百万円（平成26年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

#### (3) 投資顧問会社

- ・名称 アムンディ・ホンコン・リミテッド
- ・資本金の額 130万米ドル（平成26年3月末日現在）
- ・事業の内容 香港において、投資顧問業務およびその業務に付帯する業務を営んでいます。

### 2【関係業務の概要】

#### (1) 受託会社

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 2 関係業務の概要(1) 受託会社」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

<再信託受託会社の概要>

- ・名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・資本金の額 : 51,000百万円（平成26年3月末日現在）
- ・事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。



- ・再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(投資信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年9月24日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・アジア・リート・ファンドの平成26年2月11日から平成26年8月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・アジア・リート・ファンドの平成26年8月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月10日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。